

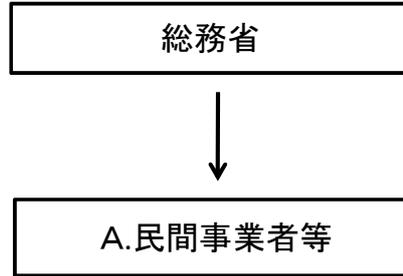
平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	無料公衆無線LANの利用開始手続き等の簡素化・一元化に係る実証実験			<b>担当部局</b>	総合通信基盤局 情報流通行政局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	データ通信課 情報セキュリティ対策室			課長 吉田 正彦 室長 大森 一顕
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	V-4 情報通信技術利用環境の整備			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第66号及び同条第75号			<b>関係する計画、通知等</b>	「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成26年6月24日閣議決定) 「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」(平成27年6月11日観光立国推進閣僚会議決定)			
<b>主要政策・施策</b>	観光立国、IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	現在、外国人旅行者の要望が特に高い無料公衆無線LANは、空港、駅、コンビニエンスストア等が導入し、ビジネススペースで整備が進展しつつある。しかし、無料公衆無線LANの利用に際しては、サービス提供者が異なるエリアごとに利用登録手続きが必要となることが外国人旅行者の負担となっている。そのため、無料公衆無線LANの利用開始手続き等の簡素化・一元化に係る実証実験を行うことで、訪日外国人にとって快適なICT利用環境等の実現に資する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	一回の利用登録手続きでサービス提供者の垣根を越えて外国人旅行者による無料公衆無線LANの利用が可能となるような環境を実現するための実証実験等を行う。具体的には、認証基盤の異なる複数のサービスについて、認証システム間の高度な連携が求められており、その実現に向け複数のシステムにおける連携手法に関する実証実験を行う。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	30	0	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	30	0	
	執行額							
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	利用手続き等の簡素化・一元化を行った無線LANの数	無線LANの数	成果実績	個	-	-	-	
			目標値	個	-	-	-	20,000
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	利用手続き等の簡素化・一元化の実証を行ったシステム数	活動実績	個	-	-	-		
当初見込み		個	-	-	-	3		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	費用 /利用手続き等の簡素化・一元化の実証を行ったシステム数	単位当たりコスト	円/個	-	-	-	10,000,000	
計算式		円/個	-	-	-	30,000,000/3		
<b>平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	0					
	委員等旅費	0.5	0					
	情報通信技術研究開発調査費	28.4	0					
	計	29.9	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	観光立国を推進し、訪日外国人旅行者数の更なる増加を図るための受入環境整備の一環として、訪日外国人旅行者からの要望が特に高い無料公衆無線LANについて、利用開始手続き等の簡素化・一元化を通して訪日外国人にとって快適なICT利用環境等の実現を図ることは、国民や社会からのニーズがあり、その必要性が認められる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本実証は、異なる民間事業者が運営する複数のシステムの連携を行うものであり、民間事業者から見れば競争相手との連携となることから、国が主導して民間事業者間の利害調整を行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	無料公衆無線LANの利用開始手続き等の簡素化・一元化については、「日本再興戦略改訂2014」、「世界最先端IT国家創造宣言」に記載されるなど、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	無料公衆無線LANの利用開始手続き等の簡素化・一元化に係る実証実験は、訪日外国人の要望が特に高い無料公衆無線LANに関して認証基盤の異なるサービス間連携により快適な利用環境等を実現するものであり、国として実施すべき政策である。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-0027		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成27年度イメージ



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック